

## 平成25年度 事業報告

### 概 況

我が国の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続け、公共投資は増加している。（H26.4月、日銀金融経済月報）

国土交通省は、平成25年度の全建中国ブロック協議会において、次のような認識を示している。我が国の建設産業は、近年の建設投資の大幅な減少等を背景に受注競争が激化し、ダンピング受注、下請へのしわ寄せ等を通じて、現場の技能者等の処遇悪化や、若年入職者の減少による人手不足等が深刻化している。また、発注者側のスキル・マンパワー不足も指摘されており、将来にわたる公共工事の品質確保、老朽化が進むインフラの維持管理や災害対応等の的確な確保等が大きな課題となっている。このため、中長期的な建設産業の担い手の確保・育成を目的に、時代のニーズや地域特性に応じた多様な入札契約制度の導入・活用など、厳しい状況にある建設産業の持続可能な発展に向け、官民連携して課題解決につながる取り組みを重点的に検討し行動に移す必要がある。

こうした状況下、本協会が加盟する（一社）全国建設業協会では、地域建設業が社会資本整備の担い手であるとともに、地域経済ならびに雇用を支え、地域防災の社会的役割を担っていることを踏まえ、これらの役割が安定的かつ継続的に果たせるための環境整備、特に地域建設企業の経営の安定化を最重点課題としてとらえ、その改善策等について、提案・要望を行ってきた。

このような国レベルの活動により、国交省においては、前年度の大型補正を含めた平成25年度（15カ月）予算の確保、設計労務単価の引き上げ、低入札調査基準価格の見直し等が行われることとなった。

こうした動きは、地域建設企業の収益向上に寄与し、ひいては、経営改善につながるものと大いに期待される場所であるが、一方では、15カ月予算による事業量の増大に伴い、技術者・技能労働者不足や資機材不足が懸念されるなど、今なお、多くの諸課題が山積している。

災害からの復旧・復興、公共工事の迅速かつ円滑な施工確保を図るためには、適正な競争環境の整備、施工段階における生産性の向上等により適正利潤が確保され、建設業の健全な発展が維持できる環境と仕組みを早急に整備していく必要がある。

このような情勢の下、本協会においても、平成25年度、本県建設業界のさまざまな課題の改善に向けた取り組みを行った。

主要な活動としては、9月から10月にかけて経営・環境、労務・土木、建築・設備委員会、総務委員会をそれぞれ開催し、県への要望項目の取りまとめを行い、本年1月、県土木建築部との建設懇話会を開催し、要望・意見交換を行った。

また、平成25年10月、自民党山口県連「政策聴聞会」土木建築部会において、具体的な要望・意見陳述を行うとともに、知事及び県議会議長に対し、「平成26年度県予算に対する要望書」を提出した。

平成25年度の重点事業活動状況については、以下のとおりである。

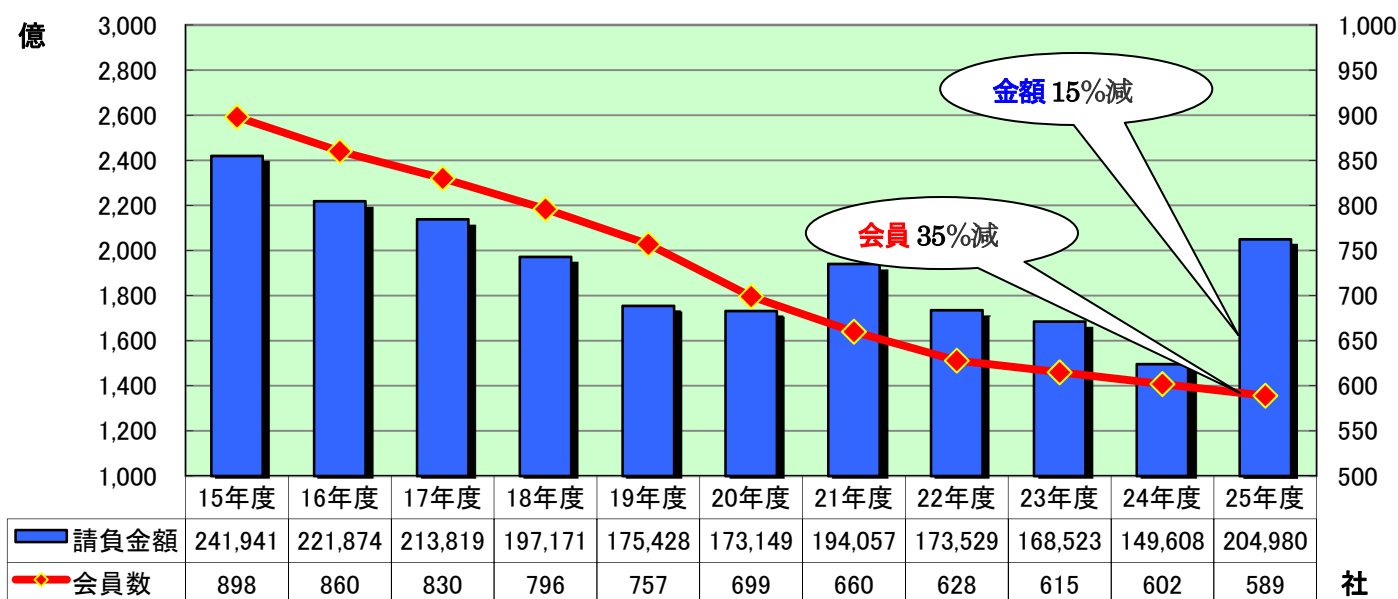
## 平成25年度重点事業活動状況

### 1 社会資本の整備と公共事業予算の確保

西日本建設業保証（株）の前払保証統計によると、平成25年度の県内の国・独立行政法人等・県・市町・その他の公共的団体の公共工事請負金額は、対前年比プラス553億円の2,049億円（137.0%）となった。これは、ピーク時である平成10年の4,187億円に比べるとマイナス51.1%という状況である。

こうした厳しい状況に対処するため、本協会としては、建設業界、特に地方の建設企業の窮状を訴え、平成26年度公共事業費の積極的な計上などについて、次のとおり関係先に要望を行った。

(参考資料) 山口県公共工事請負金額（西日本建設業保証(株)公共工事前払保証統計）及び 建設業協会会員数の過去10年の推移表（H15～25年度まで）



※上記の金額、会員はH15とH25との比較（百万円）

### 《平成25年度の主な要望先》

- (1) 自民党山口県支部連合会への要望（「政策聴聞会」）（平成25年10月17日）
- (2) 山口県知事、県議会議長への要望（平成25年12月5日、12月18日）

### 《平成26年度の主な要望項目》

- ① 公共事業予算の安定的・継続的な確保について
- ② 公共工事の県内企業への優先発注について
- ③ 持続可能な建設産業育成施策の推進について
  - (1) 建設産業振興ビジョンの策定
  - (2) 入札契約制度の改正
- ④ 災害協定の実効性の確保について

## 2 入札・契約制度改革及びダンピング入札の防止

平成12年制定の「公共工事の入札と契約の適正化の促進に関する法律」及び平成17年制定の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨に基づき、全国的な動きとなった一般競争入札及び総合評価方式競争入札の導入については、国土交通省中国地方整備局や山口県においても平成20年度より本格的に導入されている。

しかしながら、平成21年度以降若干の改正が実施されているものの、未だ適正価格での受注とは言えず、企業の自助努力も限界であることから、本協会においては、一昨年度、県に対し、入札・契約制度の改善について、強く要望したところである。

この結果、県においては、平成25年度の試行結果を踏まえ、平成26年5月より、全国的にも高水準となる入札・契約制度の改正が行われることとなった。

- (1) 「予定価格の事後公表」の本格導入
- (2) 「地域活力型指名競争入札」の本格導入
- (3) 調査基準価格及び最低制限価格の引き上げ
- (4) 総合評価方式における評価基準の緩和
- (5) その他改正

## 3 建設業の経営基盤の強化と経営革新への対応

地方の建設業においては、長年にわたる公共事業予算の減少により需給バランスが崩れ、また競争の激化により経営環境が著しく悪化しており、さらなる経営の効率化、経営基盤の強化が求められている。

特に建設業の電子化、情報化の波は加速しており、本協会において「電子納品対応CAD講習会」、「情報化施工セミナー」などを精力的に実施した。

#### 4 労働者確保と若年入職促進対策の推進

建設投資の激減する中、建設業における雇用環境も一段と厳しさを増しており、建設業就業者数も急激に減少している。

このため、若年入職者や建設技能労働者の確保育成対策に積極的に取り組んだ。

##### (1) 建設労働者確保育成助成金を活用した諸施策の推進

① 建設業イメージアップ活動の推進

② 高校生の建設現場見学会及びインターンシップ（就業体験）の推進

③ 雇用改善のための広報活動及び会議の開催

##### (2) 助成金を活用した雇用創出のためのセミナー開催

##### (3) 建設共済保険制度の普及及び充実促進

##### (4) 建退共制度への加入促進及び充実促進

#### 5 公益法人制度改革に伴う一般社団法人への移行

平成25年1月25日 山口県知事へ移行認可申請

同 3月19日 移行認可

同 4月1日 山口地方法務局「一般社団法人山口県建設業協会」登記  
一般社団法人山口県建設業協会として新たに発足  
理事15名（うち代表理事4名）、監事3名

#### 6 災害に対する支援体制の整備とBCP（事業継続計画）制度の普及促進

本協会では、災害時における災害対策、危機管理体制のあり方の確立、地域を担う建設業の社会的使命を果たすという観点から、平成10年1月、山口県と本協会との間で「大規模災害時における応急対策業務に関する協定」を締結し、以後行政機関からの災害時における応急復旧対策、救助活動等の要請に応じてきた。

平成20年5月からは、国土交通省山口河川国道事務所と本協会とで、災害時における応急対策業務に関する協定を締結し、同所管施設に係る災害時応急対策業務を行ってきたが、平成22年度からは直接企業と協定することになり、協会ではこれに対し協定締結を積極的に呼びかけた結果、平成26年4月の「災害協定締結」企業は55社となった。

また、国土交通省中国地方整備局では、東日本大震災を教訓に、建設企業が災害時の事業活動に必要なBCP（事業継続計画）制度の導入を進めていたが、平成25年4月から本格的な認定制度を開始した。本協会でもこの制度の普及促進に協力した結果、会員企業15社が第1回の認定を受けた。更に第2回の認定では会員企業

2社が加わり、山口県では認定企業全17社中全てが会員企業という状況となった。

## 7 環境対策の推進

21世紀は環境の世紀といわれる今日、建設業界では特に建設廃棄物についてその量の削減、再利用、再資源化や不法投棄の防止が適正に行われるよう、引き続き建設リサイクル法及び推進計画の周知徹底と啓発活動に努めた。

また、「ISO14001」に準じた国内普及版として、環境省が推進している「エコアクション21」の周知と集団認証の取組みに向けて、環境ISO山口倶楽部主催のEA21導入セミナーに対し、周知と全面的な支援を行った。

## 8 社会貢献活動の推進と協会広報紙の発行

本協会では、従来から支部単位で、災害時における応急復旧や、河川・道路等の清掃活動、地域住民との交流など、地域住民に建設業を正しく理解・認識してもらうため様々な社会貢献活動を展開している。

また、こうした活動を積極的にPRし、建設業のイメージアップを図るため、協会広報誌「ピラー」を毎年発行している。本年度で創刊15号を迎えた。

平成25年度は、社会貢献活動として下関支部の環境美化活動が認められ、同年7月、(一社)全国建設業協会長から「建設業社会貢献活動功労者表彰」を受賞した。

## 9 ホームページ等による情報の提供

会員企業に対し、本協会ホームページ「山建ネット」等を通じ、国土交通省、山口県、(一社)全国建設業協会ほか関係団体からの情報の迅速な提供に努めた。

## 10 暴力団等からの不当介入の排除の徹底

昨年度に引き続き、行政、警察、建設業界との緊密な連携のもとに、全ての工事から暴力団等からのあらゆる不当介入の排除対策のための啓発活動に努めた。

## 11 建設業法、独占禁止法等関係法令の遵守・徹底

建設業法、独占禁止法等関係法令の遵守・徹底について適宜周知に努めた。

## 12 功労役員・会員・永年勤続従業員等の表彰、建設事業関係功労者国土交通大臣表彰・優秀施工者(建設マスター)国土交通大臣顕彰の申請

関係機関に対し、会員等被表彰者を積極的に推薦(申請)し、受賞に努めた。

## 平成25年度業務状況

### ◎建設雇用労働対策関係

#### (1) 雇用改善関係会議・説明会等 (全14回)

回	開催日	会 議 名
1	4. 26	第1回雇用改善推進委員会
2	7. 16	社会保険未加入対策説明会
3	8. 9	建設雇用改善推進対策会議
4	8. 23～24	中学生ブリッジコンテスト
5	9. 12	中学生ブリッジコンテスト協議会
6	9. 24	イメージアップポスター選考会
7	10. 25	第2回社会保険未加入対策推進協議会
8	11. 5	全国建設労働問題連絡協議会
9	11. 15	イメージアップポスターパネル展示(建災防安全大会)
10	11. 18	イメージアップポスターを各高校、関係官庁、会員等に配布
11	11. 20	第2回雇用改善推進委員会
12	1. 17	地域人づくり事業説明会
13	2. 27	建設産業人材確保・育成推進協議会全国担当者会議
14	3. 5	社会保険未加入対策説明会

#### (2) 高校生等建設現場見学会 (全11回)

	実施回数(回)	対象学校数(校)	参加数(人)
工業・農業高校	10	7	338
普通高校	1	1	13
合 計	11	8	351

#### (3) 高校生現場実習(インターンシップ) (全2回)

学校名	事前打合せ	実習期間(日)	参加数(人)	受入企業(社)
山口農業高校	7. 17	8. 27～30(4)	20	14
田布施農工高校	10. 9	10. 29～30(2)	15	12

## ◎講習会・研修会・試験等関係

実施内容 (全 21 回 全参加人数 572 人)

回	開催日	講習名 (参加人数)
1	6. 27～28	電子納品対応CAD講習会 (基礎編) 下関会場 (18名)
2	7. 2～3	電子納品対応CAD講習会 (基礎編) 周南会場 (16名)
3	7. 11～12	電子納品対応CAD講習会 (中級編) 大島会場 (12名)
4	7. 22～23	建設業経理士2級受験対策講習会 (23名)
5	7. 30～31	電子納品対応CAD講習会 (中級編) 宇部会場 (16名)
6	8. 27～28	電子納品対応CAD講習会 (中級編) 防府会場 (14名)
7	9. 5～6	電子納品対応CAD講習会 (中級編) 美祢会場 (16名)
8	9. 8	建設業経理検定 (上期) 試験 (117名)
9	9. 12～13	建設業経理事務士4級特別研修 (13名)
10	10. 1	出来形管理図・創意工夫等セミナー柳井会場 (15名)
11	10. 22～24	建設業経理事務士3級特別研修 (12名)
12	10. 24	出来形管理図・創意工夫等セミナー萩会場 (17名)
13	11. 12	出来形管理図・創意工夫等セミナー玖珂会場 (13名)
14	11. 27	出来形管理図・創意工夫等セミナー長門会場 (16名)
15	12. 6	電子納品対応CAD講習会 (上級編) 山口本部会場 (20名)
16	12. 10	電子納品対応CAD講習会 (上級編) 防府会場 (17名)
17	1. 21	情報化施工セミナー下関会場 (10名)
18	1. 29	情報化施工セミナー山口会場 (13名)
19	2. 7	情報化施工セミナー周南会場 (16名)
20	2. 14	情報化施工セミナー宇部会場 (14名)

21	3. 9	建設業経理検定（下期）試験（164名）
----	------	---------------------

## 要望・陳情・意見交換関係

実施内容（全6回）

回	開催日	議 題
1	6. 25	国土交通省中国地方整備局と中国五県建設業協会の災害協定締結式 ① 「災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定」
2	8. 20	国土交通省との意見交換 ① 国交省発注工事の受・発注者連絡調整会議の円滑かつ効果的な運用 ② 設計図書の照査と変更の実施者の徹底 ③ 総合評価落札方式における技術提案の評価 ④ 交通誘導員の労務単価 ⑤ 交通規制費の積み上げ計上
3	10. 17	自由民主党山口県支部連合会「政策聴聞会」での要望 ① 公共事業予算の安定的・継続的な確保 ② 公共工事の県内企業への優先発注 ③ 持続可能な建設産業育成施策の推進 (1) 「建設産業振興ビジョン」の策定 (2) 入札契約制度の改正 ④ 災害協定の実効性の確保
4	10. 21	建設業協会中国ブロック協議会 ① 中国地方の社会資本の整備促進と中長期的な公共予算の確保 ② 入札・契約制度の改善 ③ 若者に夢のある業界とするための取組み ④ 社会資本整備の広報活動 ⑤ 災害協定の実効性の確保
5	12. 5 12. 18	山口県議会議長に対して要望 山口県知事に対して要望 ① 公共事業予算の安定的・継続的な確保



		<ul style="list-style-type: none"> <li>② 公共工事の県内企業への優先発注</li> <li>③ 持続可能な建設産業育成施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「建設産業振興ビジョン」の策定</li> <li>(2) 入札契約制度の改正</li> </ul> </li> <li>④ 災害協定の実効性の確保</li> </ul>
6	1. 24	山口県土木建築部と山口県建設業協会との建設懇話会 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 建設業に従事する若者の優遇</li> <li>② 冬期の除雪体制</li> <li>③ 歩掛見積・単価見積の取り扱い</li> <li>④ 離島の工事に関する費用（経費）の計上</li> <li>⑤ 建築工事に係る設計数量の精算実施と適正な工事価格での発注</li> <li>⑥ 地域活力型指名競争入札の推進</li> <li>⑦ 総合評価方式による競争入札における評価項目（「企業の技術的能力」の「建設事故の有無」）の見直し</li> <li>⑧ 総合評価方式における「災害協定を締結した組織の構成会員企業」に対する加点</li> <li>⑨ 建築関係工事の分離分割発注等による地元企業受注への配慮</li> <li>⑩ 橋梁補修工事の入札参加条件</li> <li>⑪ 電子入札の電子くじ</li> <li>⑫ 低入札価格調査における資料作成の負担軽減</li> <li>⑬ 総合評価方式における配置技術者の同種工事の施工経験の有無の評価</li> </ul>

## ◎協会関係の会議

(1) 定時総会 (全1回)

回	開催日	議 題
1	5. 21	[報告事項] <ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成24年度事業報告</li> <li>② 平成25年度事業計画書及び収支予算書（正味財産増減予算書）</li> </ul> [決議事項] <ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成24年度計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））の承認の件</li> </ul>



4	1. 24 (支部長会議合同)	[決議事項] ① 山口県知事選挙への対応 [報告事項] ① 平成26年度定時総会等の日程
---	--------------------	---

(3) 常置委員会 (全4回)

開催日	議 題
9. 17 経営・環境	① 山口県土木建築部との建設懇話会への提出議題
9. 24 労務・土木	① 建設業イメージアップポスターの選考 ② 平成25年度山口県雇用改善実施計画 ③ 山口県土木建築部との建設懇話会への提出議題
9. 27 建築・設備	① 山口県土木建築部との建設懇話会への提出議題
11. 20 総 務	① 平成25年度山口県土木建築部との建設懇話会 ② 平成26年度県予算に対する県及び自民党県連への要望

(4) 監事監査 (全1回)

回	開催日	議 題
1	4. 17	平成24年事業執行状況並びに会計経理について監査執行

(5) 正副会長会議 (全14回)

回	開催日	議 題
1	4. 10	① 平成25年度建設業協会通常総会、表彰式日程及び次第(案) ② 平成25年度建設業協会通常総会の議案 ③ 理事会及び支部長会議の議題 ④ 一般社団法人への移行 ⑤ 今後の会議等の日程 ⑥ 参議院議員選挙への対応
2	4. 26	① 平成25年度第1回理事会の運営 ② 今後の会議等の日程 ③ 参議院議員選挙への対応
3	5. 15	① 災害時における災害協定 ② 今後の会議等の日程

		③ 県土木建築部からの要請事項及び意見交換
4	6. 12	① 参議院議員選挙への対応 ② 平成26年度全建「社会貢献活動」表彰候補 ③ 中国地方整備局との意見交換会 ④ 今後の会議等の日程
5	7. 9	① 佐藤のぶあき個人演説会 ② 常置委員会の開催日程 ③ 中国地方整備局との意見交換会 ④ 全建「中国ブロック会議」 ⑤ 徳山商工高校からのイベント共催依頼 ⑥ 今後の会議等の日程
6	8. 7	① 第23回参議院議員通常選挙の結果 ② 中国地方整備局との意見交換会 ③ 全建「中国ブロック会議」 ④ 常置委員会の開催 ⑤ 平成25年度第3回理事会の開催 ⑥ 山口県「有識者による意見聴取会」委員の推薦 (公共事業の担い手確保・育成対策) ⑦ 今後の会議等の日程
7	9. 10	① 平成25年度常置委員会の開催 ② 第3回理事会・支部長会議合同会議の開催 ③ 全建：中国ブロック会議の開催 ④ 平成25年自民党山口県連政経セミナーの開催 ⑤ 全建「公共事業の適切な執行に関する緊急決議」に係る取り組みの強化（キャンペーンの実施） ⑥ 今後の会議等の日程
8	9. 30	① 理事会・支部長合同会議 ② 総務委員会の開催
9	10. 15	① 全建：中国ブロック協議会の開催 ② 平成26年度県予算に対する自民党県連及び山口県への要望書 ③ 平成25年度上半期の決算状況 ④ 今後の会議等の日程
10	11. 14	① 総務委員会及び建設懇話会の開催 ② 知事要望

		③ 平成25年度県選奨受賞者の決定 ④ 公共事業の担い手の確保・育成対策に係る施策 ⑤ 今後の日程
11	12. 18	① 平成25年度 土木建築部との建設懇話会 ② 平成26年度以降の表彰推薦者の検討 ③ 大島支部会員への対応（法律相談結果） ④ 今後の会議等の日程 ⑤ 商工会館耐震化工事に伴う助成金の受入れ
12	1. 10	① 平成25年度 土木建築部との建設懇話会 ② 今後の会議等の日程 ③ 平成25年度 建設業協会決算見込み
13	2. 12	① 大島支部会員の取扱い ② 山口きらめき財団「きらめきファンド」協力依頼 ③ 今後の会議等の日程
14	3. 17	① 平成26年度理事会・定時総会の日程等 ② 今後の日程 ③ 大島支部会員資格の取扱い ④ 平成25年度「建設懇話会」提出議題に対する回答要旨 ⑤ 平成26年度山口県当初予算（案）

## ◎他団体関係の会議

### (1) 全国建設業協会関連の会議（全12回）

回	開催日	会 議 名
1	5. 29	表彰式、定時総会
2	5. 16	中国ブロック専務・局長会議
3	6. 26	総合企画委員会
4	7. 25	社会貢献活動推進月間中央行事
5	9. 4	全建事業部との意見交換会
6	9. 9	中国ブロック専務・局長会議
7	9. 19	協議員会
8	10. 21	中国ブロック会議（広島県）
9	11. 27	全国会長会議
10	3. 6	総合企画委員会

11	3. 13	協議員会
12	3. 25	専務・事務局長会議

(2) その他 (全35回)

回	開催日	会 議 名
1	4. 9	山口県エネルギー問題懇話会 監査
2	5. 2	公益法人制度改革に関する説明会
3	5. 10	山口県水平社創立90周年記念大会
4	5. 10	(一社)山口県建築協会 定時総会
5	5. 23	男女共同参画会議
6	5. 23	山口県エネルギー問題懇話会 総会
7	5. 23	山口県暴力追放推進センター評議員会
8	5. 24	山口県管工事工業協同組合総会
9	5. 28	建災防本部 総代会
10	5. 30	(一社)山口県電業協会総会
11	6. 5	山口県土木施工管理技士会 総会
12	7. 4	(公財)建設業福祉共済団 事務担当者会議
13	7. 5	山口県道路利用者会議 総会
14	7. 10	(一財)山口県商工会館 理事会
15	7. 24	山口県道路使用適正化協議会 総会
16	7. 24	中国地方建設産業再生協議会
17	8. 19	(一財)山口県商工会館 理事会
18	8. 30	国土交通省PPP・PFI推進政策説明会
19	9. 17	山口県ゆとりある住生活推進協議会
20	10. 17	(一財)山口県商工会館耐震化等改修工事説明会
21	11. 21	人権確立をめざす県民のつどい
22	11. 15	山口県建設業労働災害防止大会
23	11. 25	(一財)建設業振興基金中国ブロック意見交換会
24	12. 17	消費税転嫁対策講習会
25	1. 20	消費税増税対策セミナー
26	1. 30	災害ボランティア活動支援ネットワーク協議会
27	1. 30	公益法人制度改革に関する説明会

28	2. 12	西日本建設業保証(株) 保証審議会
29	2. 25	(一財)山口県商工会館 理事会
30	3. 13	(公財)山口県暴力追放運動推進センター 臨時評議員会
31	3. 14	(一財)山口県商工会館 理事会
32	3. 14	(公財)建設業福祉共済団 会長会議
33	3. 14	(一財)建設業振興基金 参与会
34	3. 24	山口県労働協会理事会
35	3. 25	(一財)建設業振興基金 全国協議員会